2012 年 11 月 29 日
三菱重工業株式会社
取締役社長　大宮英明
（コード番号：7011）
（上場取引所：東・大・名・福・札）

株式会社日立製作所
執行役社長　中西宏明
（コード番号：6501）
（上場取引所：東・大・名）

三菱重工と日立製作所が火力発電システム分野での事業統合に基本合意

三菱重工業株式会社（取締役社長：大宮 英明／以下、三菱重工）と株式会社日立製作所（執行役社長：中西 宏明／以下、日立）は、本日、各々の取締役会において、火力発電システムを主体とする分野で事業を統合し、共同で運営することを決議して、基本合意いたしました。
2014 年 1 月 1 日を目途として、三菱重工が 65%、日立が 35%を出資する合弁会社に、両社の火力発電システムを主体とする事業をそれぞれ集約し、事業を統合してまいります。

中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、中長期的には引き続きグローバル市場が拡大しています。その中で世界的な地球環境意識の高まりは、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決することが求められています。これは両社が得意とする事業の拡大のチャンスであると共に、グローバルな競争市場となっています。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められています。

三菱重工と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきました。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は事業統合に合意しました。2014 年 1 月 1 日を目途として、三菱重工が 65%、日立が 35%を出資する合弁会社に、火力発電システムを主体とする事業をそれぞれ集約し、速やかな統合効果の実現により、事業を拡大していきます。そして両社は、本統合のために、今後速やかに共同で統合準備委員会を組織し、統合の実現に必要な作業を協力して進めます。

火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っています。たとえばガスタービンについては、近年、三菱重工が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としています。また、地域的には、三菱重工が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていきます。そして、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していきます。

今回の合意により、三菱重工と日立は協力して、新会社の効率的で安定した経営基盤の構築をすすめ、事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、両社の総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバルトップのリーディングカンパニーを目指していきます。

なお、本統合の概要は別紙の通りです。その他詳細は決定次第お知らせします。

■報道機関お問い合わせ先

三菱重工業株式会社 社長室 広報部 広報グループ
〒108‐8215 東京都港区港南二丁目 16 番 5 号
TEL：03‐6716‐2168（直通）

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部
〒100‐8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
TEL：03‐5208‐9324（直通）

以上

別紙

本統合の概要

(1) 本統合の事業範囲

本統合が予定される事業範囲は以下の通りで、当該事業範囲に関する直近事業年度の両社の売上規模は、合計で約１兆１千億円です。

① 火力発電システム事業(ガスタービン、蒸気タービン、ボイラー、発電機等)
② 地熱発電システム事業
③ 環境装置事業
④ 燃料電池事業
⑤ その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本統合の範囲に含まれる予定です。

(2) 本統合の方式

本統合の方式は、本統合の対象となる事業を、会社分割その他の方法により合弁会社に承継させる予定です。詳細は、本統合に係る最終契約書の締結までに、両当事者間で協議の上で決定致します。

(3) 本統合の当事会社の概要

① 商号	三菱重工業株式会社	株式会社日立製作所
② 事業内容	船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械、航空・宇宙機器、エアコンなどの製造・販売・エンジニアリング	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の 10 セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス
③ 設立年月日	1950 年（昭和 25 年）1 月 11 日	1920 年（大正 9 年）2 月 1 日
④ 本店所在地	東京都港区港南二丁目 16 番 5 号	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長　大宮　英明	執行役社長　中西　宏明
⑥ 資本金(2012 年 9 月 30 日現在)	265,608 百万円	439,262 百万円
⑦ 発行済株式数(2012 年 9 月 30 日現在)	3,373,647,813 株	4,710,258,483 株
⑧ 連結純資産(2012 年 9 月 30 日現在)	1,298,071 百万円	2,798,928 百万円
⑨ 連結総資産(2012 年 9 月 30 日現在)	3,896,221 百万円	9,159,801 百万円
⑩ 決算期	3 月	3 月
⑪大株主及び持株比率 (2012 年 9 月 30 日現在)	・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口 5.37% ・日本マスタートラスト信託銀行（株） 信託口 5.02% ・野村信託銀行（株）退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口 3.72% ・SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT － TREATY CLIENTS 2.46% ・明治安田生命保険(相) 2.37%	・日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 6.86% ・日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 6.42% ・SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT － TREATY CLIENTS 2.77% ・日立グループ社員持株会 2.63% ・ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 2.44%

(4) 合弁会社の概要

出資比率は三菱重工が 65%、日立が 35%となる予定です。当該出資比率の算定根拠につきましては、今後実施予定のデューデリジェンス等の内容を踏まえ確認・検証を行う予定です。その他合弁会社の詳細は、決定次第お知らせします。

(5) 本統合の日程

2012 年 11 月 29 日 基本合意書　締結
2013 年 4 月下旬(予定)　　最終契約書　締結
2014 年 1 月 1 日(予定)　　効力発生日

本統合に係る組織再編については、三菱重工において株主総会決議が必要となる可能性があります。必要となる場合には、2013 年 6 月下旬に開催される定時株主総会に付議する予定です。

3. 今後の見通し

本統合に伴う三菱重工及び日立の業績への影響等につきましては、明らかになった段階でお知らせ致します。

以　上